

平成 21 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 21 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 613 組合で、前年に比べ 6 組合（1.0%）の減少となった。また、労働組合員数は 88,436 人で前年に比べ 1,884 人（2.2%）の増加となった。推定組織率は 16.3%となり、前年の 15.7%に比べ 0.6 ポイント上回った。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
	対前年差	対前年比		対前年差	対前年比			
平成 16 年	692	15	2.1	89,339	2,049	2.2	16.2	19.2
17	672	20	2.9	87,232	2,107	2.4	16.2	18.7
18	649	23	3.4	86,828	404	0.5	15.8	18.2
19	639	10	1.5	85,944	884	1.0	15.5	18.1
20	619	20	3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1
21	613	6	1.0	88,436	1,884	2.2	16.3	18.5

2 産業別の状況

産業別の労働組合数をみると、公務が 3 組合減少し 67 組合（前年 70 組合）運輸・通信業が 2 組合減少し 97 組合（前年 99 組合）となり、増加した産業はなかった。

労働組合員数では、製造業が最も多く 20,619 人（全体の 23.3%）で、全体の 4 分の 1 弱を占め、次いでサービス業 15,611 人（同 17.7%）、卸売・小売業 13,969 人（同 15.8%）、建設業 10,041 人（同 11.4%）の順となっている。

前年に比べ、卸売・小売業（2,425 人増）製造業（308 人増）が大幅に増加したが、建設業（322 人減）公務（296 人減）では大幅に減少している。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
	対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比	
計	613	6	% 99.0	% 100.0	88,436	1,884	% 102.2	% 100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.1	296	41	87.8	0.3
建設業	45	0	100.0	7.3	10,041	322	96.9	11.4
製造業	111	0	100.0	18.1	20,619	308	101.5	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0	100.0	3.1	2,567	3	100.1	2.9
運輸・通信業	97	2	98.0	15.8	8,345	136	98.4	9.4
卸売・小売業	78	0	100.0	12.7	13,969	2,425	121.0	15.8
金融・保険業	32	0	100.0	5.2	7,519	120	101.6	8.5
サービス業	143	1	99.3	23.3	15,611	130	99.2	17.7
公務	67	3	95.7	10.9	8,210	296	96.5	9.3
分類不能	14	0	100.0	2.3	1,259	47	96.4	1.4

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 538 組合（全体の 87.8%）で全体の 9 割弱を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 26,699 人（全体の 30.2%）と全体の 3 分の 1 弱を占め、ついで 300～499 人規模が 15,274 人（同 17.3%）、500～999 人規模が 14,462 人（同 16.4%）の順となっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比	
計	613	6	99.0	100.0	88,436	1,884	102.2	100.0
300人以上	75	1	101.4	12.2	56,435	2,602	104.8	63.8
1,000人以上	13	2	118.2	2.1	26,699	4,340	119.4	30.2
500～999人	22	3	88.0	3.6	14,462	2,430	85.6	16.4
300～499人	40	2	105.3	6.5	15,274	692	104.7	17.3
299人以下	538	7	98.7	87.8	32,001	718	97.8	36.2
200～299人	31	4	114.8	5.1	7,483	623	109.1	8.5
100～199人	85	7	92.4	13.9	11,637	1,144	91.0	13.2
30～99人	173	4	97.7	28.2	9,877	203	98.0	11.2
29人以下	249	0	100.0	40.6	3,004	6	100.2	3.4

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合数をみると、労働組合法適用組合が 506 組合（全体の 82.5%）で全体の 8 割以上を占めている。

労働組合員数では、労働組合法適用組合員数が 75,535 人（全体の 85.4%）と全体の 8 割強を占め、次いで地方公務員法 9,932 人（同 11.2%）、国家公務員法 1,329 人（同 1.5%）の順となっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比	
計	613	6	99.0	100.0	88,436	1,884	102.2	100.0
労働組合法	506	2	99.6	82.5	75,535	2,392	103.3	85.4
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	3	0	100.0	0.5	408	2	99.5	0.5
地方公営企業労働関係法	16	1	94.1	2.6	1,232	80	93.9	1.4
国家公務員法	28	3	90.3	4.6	1,329	98	93.1	1.5
地方公務員法	60	0	100.0	9.8	9,932	328	96.8	11.2

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が288組合（全体の47.0%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が138組合（同22.5%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が47,337人（全体の53.5%）、愛媛労連が9,049人（同10.2%）となっている。

前年に比べ、労働組合員数では、連合愛媛（2,530人増）が大幅に増加している。

第5表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比	
計	613	6	99.0	100.0	88,436	1,884	102.2	100.0
連合愛媛	288	0	100.0	47.0	47,337	2,530	105.6	53.5
愛媛労連	138	3	97.9	22.5	9,049	309	96.7	10.2
その他	187	3	98.4	30.5	32,050	337	99.0	36.2

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。